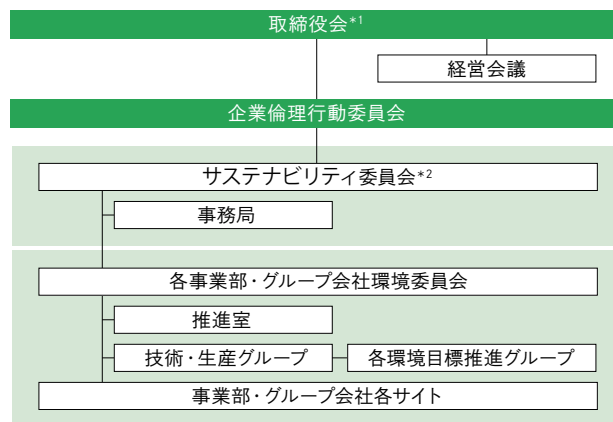


気候変動への取り組み

● ガバナンス → 関連ページ P9-10

DNPにおける気候変動への対応は、取締役会の管理監督のもと、内部統制の統括組織である「企業倫理行動委員会」と、サステナビリティに関する専門委員会である「サステナビリティ委員会」が取りまとめる役割を担っています。



各組織の役割

* 1 取締役会：気候変動対応の重要事項の審議・決定

* 2 サステナビリティ委員会：気候変動関連のリスクおよび機会の評価、基本方針や目標・計画の審議・決定、推進状況などの監督

● リスク管理

気候変動関連のリスクは、事業計画を踏まえ、ステークホルダーの関心や影響の大きさ、影響を及ぼす可能性の観点から、サステナビリティ委員会が年に1回以上特定し、評価・管理しています。評価結果において特に重要と認識されたリスクと機会については、サステナビリティ委員会での議論を経たのち、取締役会にて審議し、活動の優先順位づけおよび目標の設定を行って経営に反映させています。

● 戦略

気候変動に関するリスクと機会には、脱炭素社会の構築に向けた規制強化や低炭素技術に対する需要、市場の要請の高まりなど移行に関連するものと、気温上昇の結果生じる物理的影響に関連するものが考えられます。DNPは、事業の推進にあたって気候変動によるリスクの抽出と、長期リスクに対する戦略を検討するため、シナリオ分析による財務影響および影響を受ける期間について評価を実施しています。

参考にしたシナリオ

● IEAのWEOによる持続可能な開発シナリオ、ネット・ゼロ・エミッション2050

IEA; International Energy Agency / WEO; World Energy Outlook

● IPCCの第5次評価報告書によるRCP8.5シナリオ

IPCC; Intergovernmental Panel on Climate Change / RCP; Representative Concentration Pathways

シナリオ分析の結果、脱炭素社会の構築に向けて、GHG排出量の規制強化や炭素税の導入の可能性が高く、運用コストの増加が見込まれると認識しており、環境負荷の見える化による経営基盤の強化や、環境負荷と付加価値を考慮した事業ポートフォリオの転換を進めています。また、2050年までに自社拠点での事業活動に伴うGHG排出量実質ゼロに向けて、2030年までの目標を定め、省エネ活動のさらなる強化や再生可能エネルギーの導入を進めています。一方、低炭素製品・サービスへの需要や市場はさらに拡大し、技術開発やM&Aの加速がますます求められると考えています。このような変化に対しDNPは、「P&I」(印刷と情報)の強みを掛け合わせ、社外のパートナーと連携を深めることで、価値の創出に取り組んでいます。

また、中期経営計画において、成長領域のひとつに「環境とエネルギー」を設定し、収益性と市場成長性の視点から、環境関連事業やモビリティ関連事業などを注力事業として捉えています。今後、再生可能エネルギー関連やリチウムイオン電池用バッテリーパウチなどの低炭素に貢献する製品、シェアリングエコノミーに向けたセキュリティソリューションなどにおいて、事業の拡大を見込んでいます。さらに、環境配慮と利便性を両立した包装材の「GREEN PACKAGING」の拡大を進めているほか、サプライチェーン全体で連携したリサイクルスキームの構築や新規リサイクル技術の開発などを進めています。これらの注力事業における価値の創出に向けて、経営資源の投入や戦略的な投資を推進しています。

一方、短期的な物理的リスクの影響に関しては、事業継続のためのマネジメント体制を整備し、気候変動に伴う災害対応やサプライチェーンマネジメントを強化しています。

* TCFDのフレームワークを活用した分析の詳細はこちら
「DNPグループ統合報告書2021」P64-67

気候変動への取り組み

気候変動に関する主なリスクとそれに対する取り組み・機会

① 脱炭素社会への移行が進むシナリオ

(平均気温の上昇を2℃または1.5℃未満に抑えたシナリオ)

移行シナリオ	期間	DNPのリスク	DNPの取り組みと機会
カーボンプライシングに係る規制	中長期	<ul style="list-style-type: none"> 炭素税や排出量取引制度などの施行 再生可能エネルギーなどの導入による運用コストの増加 省エネルギー設備への投資拡大 	<ul style="list-style-type: none"> 事業ポートフォリオの転換（事業の選択と集中） 高効率機器への設備更新、生産拠点の最適化 LCA（ライフサイクルアセスメント）に配慮した製品・サービス設計の促進 脱炭素・低炭素エネルギーの利用促進
プラスチックに係る規制	中期	<ul style="list-style-type: none"> 化石由来原材料を使用した製品に対する課税 代替原料への転換コストの発生 	<ul style="list-style-type: none"> 「DNP植物由来包材 バイオマテック®」の拡販 リサイクル性の高い製品開発・拡販（単一素材化、紙などへの切り替え） リサイクルスキームの構築
取水制限の導入	中期	<ul style="list-style-type: none"> 製造拠点の操業停止 	<ul style="list-style-type: none"> 使用量削減や循環利用のほか、工程の見直し、可視化によるロス削減 海外拠点を含む全拠点を対象とした水リスク調査の実施
市場の価値観・消費行動の変化	中長期	<ul style="list-style-type: none"> 低炭素や環境に配慮していない製品・サービスの淘汰 	<ul style="list-style-type: none"> 脱炭素社会の実現に向けた製品の開発促進および市場拡大（リチウムイオン電池用バッテリーパウチ、「DNP環境配慮パッケージング GREEN PACKAGING」など） 循環資源（紙など）への切替促進に向けた製品展開 認証材料の積極的な利用（森林認証紙など）
エネルギー価格の上昇	中期	<ul style="list-style-type: none"> 操業コストの上昇 競争力の低下 	<ul style="list-style-type: none"> 節電、設備の高効率化などの省エネ活動の推進
原材料価格の上昇	中期	<ul style="list-style-type: none"> 印刷用紙の調達価格の上昇 化石由来原材料の調達価格の上昇 	<ul style="list-style-type: none"> ゼロエMISSIONの推進（原材料使用量削減、製品仕様・製造工場改善による資源の有効利用）
気候変動問題に対する取り組み姿勢の評価	中期	<ul style="list-style-type: none"> 取り組みが十分でないと判断された場合の影響（自社イメージの悪化、株価の下落、投資対象からの除外による資本の減少など） 	<ul style="list-style-type: none"> 情報開示の拡充とエンゲージメント 市場動向のモニタリング 長期環境ビジョン達成に向けたGHG排出量削減への取り組み

② 気候変動による物理的影響が顕在化するシナリオ

(平均気温が4℃上昇するシナリオ)

物理的シナリオ	期間	DNPのリスク	DNPの取り組みと機会
急性 大雨・洪水・台風など風水害の増加	短期	<ul style="list-style-type: none"> 災害による操業停止やサプライチェーンの寸断 	<ul style="list-style-type: none"> 生産拠点における災害リスク対策 複数拠点での生産バックアップ体制の強化 調達先の多様化 従業員に対する補償・支援制度の強化
慢性 気温の上昇	中期	<ul style="list-style-type: none"> 熱中症発症の増加による操業阻害 冷房コストの増加 	<ul style="list-style-type: none"> 生産拠点における熱中症リスクの見える化と注意喚起の実施 高効率設備の導入による省エネ対策
慢性 水需給の変化	中期	<ul style="list-style-type: none"> 水使用料、原材料価格の上昇 	<ul style="list-style-type: none"> 水の使用量削減や循環利用のほか、工程の見直し、可視化によるロス削減
慢性 沿岸地域における水リスク	中期	<ul style="list-style-type: none"> 沿岸に立地している拠点の操業停止 	<ul style="list-style-type: none"> 海外拠点を含む全拠点を対象とした水リスク調査の実施 水害リスクの高い地域での洪水対策実施

● 目標と指標 → 関連ページ P7、16、18、21-23

DNPは、気候変動に伴う機会の最大化とリスクの最小化に向けて、以下の目標を設定しています。

機会の最大化：価値の創造

中期経営計画に基づいて、注力事業の拡大を図り、製品・サービスを通じた脱炭素社会に貢献する。

リスクの最小化：事業活動の基盤

事業活動に伴う自社拠点でのGHG排出量を削減する。
中期削減目標：2030年までに2015年度比40%削減
長期環境ビジョン：2050年までに実質ゼロとする